

事業変更案

目標	課題	施策	事業	現行事業内容	課題	施策	事業	事業内容変更（案）	
I	1	1	1-1	市民・事業者などに向けた広報・啓発	1	1	1-1	市民・事業者などに向けた広報・啓発	
			1-2	女性の人権に関する国内法令・国際条約の周知			1-2	男女共同参画に関する国内法令・国際条約の周知	
			1-3	市民活動団体との協働による意識啓発事業の展開			1-3	市民活動団体との協働による意識啓発事業の展開	
		2	啓発資料等の作成・提供	1-4			啓発資料等の作成・提供		
			2	2-1	事業者における男女共同参画推進状況の把握			1-5	事業者における男女共同参画推進状況の把握
			2	2-2	出前講座の活用⇒削除（4-2に含む）			2-1	男女共同参画意識調査などの実施
			3	3-1	男女共同参画意識調査などの実施			2-2	ホームページの充実
			3	3-2	ホームページの充実			3-1	男女共同参画に関する啓発・学習の全市的展開
			4	4-1	男女共同参画に関する啓発・学習の全市的展開			3-2	男女共同参画に関する資料の収集・提供
			4	4-2	男女共同参画に関する資料の収集・提供			3-3	女性相談窓口の充実
			4	4-3	女性相談窓口の充実			3-4	男性相談窓口の開設
			4	4-4	男性相談窓口の開設				
	2	5	5-1	人権尊重に関する意識の啓発	2	4	4-1	人権尊重に関する意識の啓発	
5-2			ジェンダーに敏感な視点に立った教育の推進	4-2			男女共同参画の視点に立った教育の推進		
5-3			親子生涯学習講座の開催	4-3			親子生涯学習講座の開催		
5-4	キャリア教育の推進		4-4	キャリア教育の推進					
		5	5-1	多様な進路選択を可能にする教育の充実			4-5	多様な進路選択を可能にする教育の充実	
		6	6-1	ジェンダーに敏感な視点を取り入れた講座などの開催			5-1	男女共同参画の視点に立った講座の開催	
		6	6-2	男女共同参画セミナーの開催			5-2	男女共同参画セミナーの開催	
		7	7-1	教職員への研修の実施			6	教職員への研修の実施	
		7	7-2	保育士への研修の実施			6-1	保育士への研修の実施	
		7	7-3	職員への研修の充実			6-2	保育士への研修の実施	
							6-3	職員への研修の充実	
	3	8	8-1	メディアリテラシー向上への啓発・研修	3	7	7-1	メディアリテラシー向上への啓発・研修	
8-2			教育現場における・メディアリテラシー教育の実施	7-2			教育現場における・メディアリテラシー教育の実施		
		9	9-1	広報など行政情報紙の点検・見直し			8	広報など行政情報紙の点検・見直し	
		9	9-2	性差別表現をなくすための啓発			8-1	広報など行政情報紙の点検・見直し	
							8-2	性差別表現をなくすための啓発	

目 標	課 題	施 策	事 業	現行事業内容	課 題	施 策	事 業	事業内容変更（案）
II	1	10	10-1	審議会等への女性委員の登用推進	1	9	9-1	審議会等への女性委員の登用推進
			10-2	人材リストの充実			9-2	人材リストの充実
		11	11-1	事業者などへの女性登用の促進		10	10-1	事業者などへの女性登用の促進
			11-2	職業能力の開発・向上			10-2	職業能力の開発・向上
		12	12-1	女性職員の管理職への登用促進		11	11-1	女性職員の管理職への登用促進
	12-2		職域の拡大	11-2	職域の拡大			
		12-3	職業能力の開発・向上		11-3	職業能力の開発・向上		
	13	13-1	地域活動団体などへの女性登用促進 ⇒移動（12-9へ）					
	14	14-1	人材育成セミナーなどの情報提供	12	12-1	人材育成セミナーなどの情報提供		
		14-2	女性団体への活動支援		12-2	女性団体への活動支援		
		14-3	自主的学習への支援		12-3	自主的学習への支援		
					12-4	地域活動団体などへの女性登用促進（13-1より）		
	2	15	15-1	関係法令の周知徹底のための啓発 ⇒削除（1-2に含む）	2	13	13-1	職場における男女の均等な機会・待遇の確保
			15-2	就業環境と就業条件の整備			13-2	職場復帰研修などの実施
			15-3	職場復帰研修などの実施			13-3	労働に関する各種相談体制の充実
			15-4	労働に関する各種相談体制の充実				
16	16-1	家族経営協定などの周知	14	14-1	家族経営協定などの周知			
	16-2	農業経営の改善支援		14-2	農業経営の改善支援			
	16-3	女性経営者、女性従業員のネットワーク支援		14-3	女性経営者、女性従業員のネットワークへの支			
17	17-1	就業支援や職業訓練のための情報提供	15	15-1	就業支援や職業訓練のための情報提供			
	17-2	女性のキャリアアップのための講座の開催		15-2	女性のキャリアアップのための講座の開催			
	17-3	就業・起業に対する支援		15-3	就業・起業に対する支援			
3	18	18-1	市民協働の推進	3	16	16-1	市民協働の推進	
		18-2	区、町内会やコミュニティ推進地区への支援			16-2	区、町内会やコミュニティ推進地区への支援	
		18-3	PTA連絡協議会への支援			16-3	PTA連絡協議会への支援	
		18-4	団体・グループへの支援			16-4	団体・グループへの支援	
		18-5	地域活動のネットワークづくりへの支援			16-5	地域活動のネットワークづくりへの支援	
		18-6	ボランティア・NPOへの支援			16-6	ボランティア・NPOへの支援	
	19	19-1	多様な視点による災害対策の構築 ⇒移動（15-2へ）	17	17-1	環境活動における女性の参画促進		
19-2		災害時要援護者への支援 ⇒移動（15-2へ）	17-2		地域の安全なまちづくり活動への支援			
	19-3	環境活動における女性の参画促進	18	18-1	地域防災活動への女性の参画拡大			
	19-4	地域の安全なまちづくり活動への支援		18-2	多様な視点による災害対策の構築			
4	20	20-1	高齢者・障がい者自立支援	4	19	19-1	高齢者・障がい者自立支援	
		20-2	障がい者生活支援相談の充実			19-2	障がい者生活支援相談の充実	
		20-3	障がい者多数雇用企業等優先発注制度の実施			19-3	障がい者多数雇用企業等優先発注制度の実施	
		20-4	生活福祉資金の貸付			19-4	生活福祉資金の貸付	
	21	21-1	ひとり親家庭相談	20	20-1	ひとり親家庭相談		
		21-2	母子寡婦福祉資金等の貸付		20-2	母子寡婦福祉資金等の貸付		
	21-3	日常生活支援		20-3	日常生活支援			
22	22-1	外国人のための相談	21	21-1	外国人のための相談			
	22-2	外国語による生活情報の提供		21-2	外国語による生活情報の提供			
	22-3	異文化理解のための講座の開催		21-3	異文化理解のための講座の開催			
	22-4	国際協調のための交流		21-4	国際協調のための交流			

目標	課題	施策	事業	現行事業内容	課題	施策	事業	事業内容変更（案）
Ⅲ	1	23	23-1	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発	1	22	22-1	男性中心型労働慣行の見直しとワーク・ライフ・バランスの普及啓発
			23-2	育児・介護休業等の取得促進			22-2	育児・介護休業等の取得促進
		23-3	多様な働き方に関する情報提供		22-3	多様な働き方に関する情報提供		
		24	24-1	ワーク・ライフ・バランスに取り組むメリットの周知		23	23-1	事業主行動計画の策定の推進
	24-2		ファミリー・フレンドリー企業の紹介	23-2			ワーク・ライフ・バランスにおける経営者・管理職の意識向上	
	24-3		入札制度における優遇措置の導入	23-3			ファミリー・フレンドリー企業の紹介	
						23-4	入札制度における優遇措置の導入	
	2	25	25-1	男性応援講座の開催	2	24	24-1	男性の家事・育児等能力向上のための講座開催
			25-2	家事・育児等能力の向上			※25-1と25-2を1つにまとめる	
		26	26-1	男女がともに参画する地域活動への啓発		25	25-1	男女がともに参画する地域活動への啓発
			26-2	市民活動デビュー講座の開催			25-2	市民活動デビュー講座の開催
	3	27	27-1	ファミリー・サポート・センターの充実	3	26	26-1	ファミリー・サポート・センターの充実
27-2			子育て支援施設の充実⇒ 削除(26-4を含む)	26-2			親子通所療育事業の充実	
27-3	親子通所療育事業の充実		26-3	さまざまな保育ニーズに対応するサービスの提供				
27-4	さまざまな保育ニーズに対応するサービスの提供		26-4	放課後児童の居場所の確保				
27-5	放課後児童居場所づくり		26-5	子育て支援の人材養成と活用				
27-6	子育て支援の人材養成と活用		26-6	子育て情報の提供・周知				
27-7	子育て情報の提供		26-7	託児付講座の開催（講座の開催が可能であれば追加する）				
	28	28-1	育児相談の充実		27	27-1	育児相談の充実	
28-2		子育て家庭訪問事業の実施	27-2			子育て家庭訪問事業の実施		
28-3		地域療育等支援の充実	27-3			地域療育等支援の充実		
28-4		乳幼児に対する保健指導の充実	27-4			乳幼児に対する保健指導の充実		
4	29	29-1	介護保険制度やサービスの周知と利用促進	4	28	28-1	介護保険制度やサービスの周知と利用促進	
		29-2	介護予防サービスの充実			28-2	介護予防サービスの充実	
29-3		地域支援体制の充実	28-3			地域支援体制の充実		
29-4		家族介護支援サービスの推進	28-4			家族介護支援サービスの推進		
	30	30-1	介護サービス職員の資質向上の支援		29	29-1	介護サービス職員の資質向上の支援	
30-2		家族介護者の介護技術向上のための支援	29-2			家族介護者の介護技術向上のための支援		
						29-3	介護者の負担軽減のための支援	

目標	課題	施策	事業	現行事業内容	課題	施策	事業	事業内容変更（案）
IV	1	31	31-1	エイズや薬物乱用防止に関する教育の充実 性に関する教育の充実	1	30	30-1	性・命に関する教育の充実
			31-2				30-2	エイズや薬物乱用防止に関する教育の充実
		32	32-1 32-2	リプロダクティブ・ヘルス/ライツの周知 不妊検査、治療への助成		31	31-1 31-2	リプロダクティブ・ヘルス/ライツの周知 不妊検査、治療への助成
				32	32-1	LGBTへの理解 内容としてLGBT研修、はるかでの周知啓発、教員への理解促進、啓発パネルでの啓発		
	2	33	33-1	妊娠出産期における健康支援 心身の健康づくり事業の推進 保健事業の基盤整備(削除) 各種検診(健診)事業の推進 出産・育児に関する相談の充実	2	33	33-1	妊娠出産期・産後における健康支援
			33-2				33-2	心身の健康づくり事業の推進
33-3	33-3	各種検診(健診)事業の推進						
33-4	33-4	出産・育児に関する相談の充実						
33-5	33-4	出産・育児に関する相談の充実						
	34	34-1 34-2 34-3	健康相談・保健指導の充実 メンタルヘルス相談の充実 養護教諭、スクールカウンセラーなどによる相談の実施	34	34-1 34-2 34-3	健康相談・保健指導の充実 メンタルヘルス相談の充実 養護教諭、スクールカウンセラーなどによる相談の実施		

目標	課題	施策	事業	現行事業内容	課題	施策	事業	事業内容変更（案）
V	1	35	35-1	市民への広報・啓発の充実 若い世代への教育の充実 相談窓口の周知 相談体制の充実 相談者の安全確保と保護体制の整備 生活再建への支援 精神的な支援 関係機関・民間団体との協力・連携 子どもへの支援	1	35	35-1	市民への広報・啓発の充実
			35-2				35-2	若年層への教育・啓発の充実
35-3	35-3	加害者に対する取組						
35-4	35-4	安心して相談できる体制づくり						
35-5	35-5	相談員の資質向上						
35-6	35-6	高齢者・障がい者、外国人に対する相談の充実						
35-7	35-7	被害者情報の保護						
35-8	35-8	保護体制の充実						
35-9	35-9	生活再建への支援						
			35-10	精神的な支援				
			35-11	子どもへの支援				
			35-12	高齢者・障がい者、外国人への支援				
			35-13	職員等に対する研修の充実				
			35-14	苦情に対する適切な対応				
			35-15	庁内の連携体制の強化				
			35-16	関係機関・民間団体との協力・連携				
				2	36	36-1	ストーカー・性犯罪・セクハラ防止対策	
						36-2	被害者への支援	